

参考資料

(本書は米国時間 2015 年 7 月 28 日に米国で発表済みの英文プレスリリースの和訳です。
解釈に相違が生じた際には、英語版を基準とします)

2015 年 7 月 29 日

Aflac Incorporated は 2015 年度第 2 四半期の業績を発表 2015 年度第 3 四半期現金配当を宣言 2015 年度の 1 株当たり事業利益成長目標を 4%から 7%の範囲に上方修正 日本社の第三分野商品の販売は 25%増加

Aflac Incorporated (以下、「当社」)は本日、2015 年度第 2 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、円安ドル高を反映して、前年同期の 58 億ドルから 9.4%減少し、53 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 8 億 1,000 万ドル(希薄化後 1 株当たり 1.78ドル)から 5 億 7,300 万ドル(同 1.32ドル)となりました。

前年同期の当期純利益には 6,000 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.13ドル)の税引後資産運用実現益(実現損とのネット)が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、6,800 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.16ドル)の税引後資産運用実現益(実現損とのネット)が含まれていました。当四半期の有価証券取引による税引後資産運用実現益は、実現損とのネットで 6,000 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.14ドル)でした。当四半期の日本社の一部のドル建て投資に関連するヘッジ費用は、税引後ベースで 1,200 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.03ドル)でした。当四半期のその他のデリバティブ及びヘッジ活動による税引後資産運用実現益(実現損とのネット)は 2,000 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.05ドル)でした。これらに加えて、当期純利益には、その他及び非経常的損益からの 1 億 4,600 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.34ドル)の税引後純損失が含まれていますが、大半は第 1 四半期に開示した社債の繰上償還に係る費用です。

当社は、当社事業に収益をもたらす諸要素について理解するために、事業利益(米国会計基準 GAAP 外の指標)の分析が極めて重要であると考えています。事業利益とは、有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じた資産運用実現損益ならびにその他及び非経常的損益を除外し、社債等に関連した支払金利を含む、当社事業から得られる利益です。当社のデリバティブ活動は、主として当社の運用ポートフォリオに係る為替リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的としたものであるとともに、一部の社債に係る為替リスク及び将来の円建ての予測キャッシュフローに係る為替リスクを管理することを目的としています。有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じる資産運用実現損益ならびにその他及び非経常的損益は、全般的な経済情勢など外部環境が大きく影響すること、あるいは当社の保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連するものであることから、当社保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していないため、当社では、保険事業の財務業績を評価するにあたっては事業利益を用いています。

さらに、アフラックの事業全体に占める日本社の割合が非常に大きいいため、日本の機能通貨である円から米ドルへの換算が事業利益に与える影響を理解することも同様に重要であると考えて

います。当社は、日本社の損益計算書の作成にあたっては、当該期間の平均円／ドル為替レートを、また貸借対照表の作成にあたっては、期末の円／ドル為替レートを、それぞれ使用していますが、利益送金及び日本社のドル建て投資プログラム等を除いて、実際に円貨をドル貨に換金することはありません。したがって、当社は、外貨の換算は、当社や株主に対して実際に経済的な意味を持つものというより、むしろ財務諸表作成の目的に利用するものと考えています。また、為替変動によっては当社事業の成長率が歪められてしまうため、当社は、財務諸表を使って当社事業を評価する場合、為替変動の影響を除外した財務業績も評価すべきであると考えています。本リリースの最後に、為替変動の影響を含めた場合とそれを除外した場合の主な業績数値の比較表を、その影響を示すために掲載していますので、ご参照ください。

当四半期の平均円／ドル為替レートは、前年同期の102.15円から15.7%円安ドル高の121.20円となりました。また、本年度上半期の平均円／ドル為替レートは、前年同期の102.42円から14.7%円安ドル高の120.14円となりました。日本社の当四半期及び本年度上半期のドルベースでの成長率は、円安ドル高により圧迫されました。

当四半期の事業利益は、前年同期の7億5,700万ドルから、6億5,100万ドルとなりました。当四半期の希薄化後1株当たり事業利益は、前年同期に比べて9.6%減少し、1.50ドルとなりました。この事業利益には、日本社における近代化施策に関連するソフトウェア開発費用の償却を反映した1,050万ドル(希薄化後1株当たり0.02ドル)の費用が含まれています。為替レートが円安ドル高に推移したことで、当四半期の希薄化後1株当たり事業利益は、0.14ドル減少しました。円安ドル高の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益は、1.2%減少しました。

本年度上半期の業績も、円安ドル高により圧迫されました。収益合計は前年同期の115億ドルから8.4%減少し105億ドルとなりました。当期純利益は前年同期の15億ドルから12億ドルに、希薄化後1株当たり当期純利益は3.38ドルから2.83ドルとなりました。一方、本年度上半期の事業利益は、前年同期の15億ドルから13億ドルに、希薄化後1株当たり事業利益は前年同期の3.36ドルから3.04ドルとなりました。円安ドル高による、希薄化後1株当たりのマイナスの影響0.27ドルを除くと、本年度上半期の希薄化後1株当たり事業利益は1.5%減少しました。

運用資産及び現金・預金合計は、2015年3月31日現在の1,087億ドルから2015年6月30日現在では1,033億ドルとなりました。

当四半期、当社は2億3,300万ドル相当(370万株)の自己株式を取得しました。本年度上半期、当社は8億3,300万ドル相当(1,350万株)の自己株式を取得しました。2015年6月30日現在、当社の自己株式取得承認枠は、1,600万株となっています。

株主持分は、2015年3月31日現在が186億ドル(1株当たり42.97ドル)であったのに対し、2015年6月30日現在では170億ドル(1株当たり39.52ドル)でした。株主持分に含まれる保有有価証券及びデリバティブに係る未実現損益(ネット)は、2015年3月31日現在が50億ドルの益であったのに対して、2015年6月30日現在では34億ドルの益でした。当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年率換算で12.9%でした。事業ベース(当期純利益に含まれる資産運用実現損益(ネット)及び株主持分に含まれる運用資産及びデリバティブに係る未実現損益を除く)で見ると、当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年率換算で19.1%でした。また、円安ドル高の影響を除くと、23.1%でした。

日本社

当四半期、円ベースで見ると、保険料収入は 1.2%減少しました。投資収益(ネット)は 5.7%増加しました。当四半期の日本社の投資収益の約 49%がドル建てであったことから、日本社の円ベースの投資収益の伸びは、円安ドル高の影響によって押し上げられました。前年同期は投資収益の 46%がドル建てでした。当四半期の日本社の収益合計は、前年同期比横ばいでした。当四半期の税引前事業利益率は、前年同期の 21.7%から 21.1%へと低下しました。円ベースの税引前事業利益は、報告ベースで3.1%減少しましたが、為替変動の影響を除けば、8.9%の減少でした。一方、本年度上半期の円ベースの保険料収入は 0.5%の減少、投資収益(ネット)は 6.5%の増加、収益合計は 0.6%の増加、税引前事業利益は 0.6%の減少でした。

当四半期の日本社のドルベースでの成長率は、著しい円安ドル高の影響により、押し下げられました。当四半期の保険料収入は 16.8%減少し、30 億ドルとなりました。投資収益(ネット)は 11.0%減少し、6 億 500 万ドルとなりました。収益合計は 15.8%減少し、36 億ドルに、税引前事業利益は 18.4%減少し、7 億 5,700 万ドルとなりました。本年度上半期の保険料収入は前年同期比 15.2%減少し、61 億ドルとなりました。投資収益(ネット)は 9.3%減少し 12 億ドルとなりました。収益合計は 14.2%減少し 73 億ドルに、税引前事業利益は 15.3%減少し、16 億ドルとなりました。

当四半期の新契約年換算保険料は 9.4%増の 306 億円(2 億 5,200 万ドル)となりました。当四半期のがん保険と医療保険を含む第三分野商品の販売は、25.2%増加しました。当四半期の WAYS と学資保険を含む第一分野商品の販売は、11.8%減少しました。

本年度上半期の新契約年換算保険料は 3.7%増加して 576 億円(4 億 7,800 万ドル)となりました。本年度上半期、第三分野商品の販売は、23.3%増加しました。

米国社

当四半期の米国社の保険料収入は 1.6%増加し、13 億ドルに、投資収益(ネット)は 4.0%増加して 1 億 6,800 万ドルとなりました。収益合計は 1.9%増の 15 億ドルとなりました。税引前事業利益率は、前年同期の 20.3%から 19.5%となりました。当四半期の税引前事業利益は 2.0%減の 2 億 9,300 万ドルとなりました。本年度上半期の収益合計は 2.8%増の 30 億ドルに、保険料収入は 2.5%増の 27 億ドルとなりました。投資収益(ネット)は 3.7%増加して 3 億 3,400 万ドルとなりました。税引前事業利益は、前年同期比 4.1%減の 5 億 7,800 万ドルとなりました。

当四半期の米国社の新契約年換算保険料は 3.1%増加し、3 億 4,400 万ドルとなりました。本年度上半期の新契約年換算保険料は 1.4%増加して 6 億 6,000 万ドルとなりました。

現金配当

取締役会は、2015 年度第 3 四半期支払いの現金配当を宣言し、これを1株当たり 0.39ドルとしました。この現金配当は、2015 年 8 月 19 日の営業終了時点の登録株主に対し、2015 年 9 月 1 日に支払われます。

今後の見通し

当四半期の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。

「日本社及び米国社双方における当四半期の業績は、堅調な事業展開を反映し、年間目標の達成に向けた動きを前進させることとなり、喜ばしく思っています。日本社の第三分野商品の販売は予想以上の成果を挙げ、全ての販売チャンネルで強力な実績を記録しました。先月発売した医療保険新商品は、顧客及び販売チャンネル双方から好評を得ています。当社の医療保険商品の拡充された保障内容は、大きな競争力となるものと確信しています。ただし、第4四半期は前年同期比厳しい販売比較となることを念頭に置いていただければと思います。しかしながら、本年度上半期の強い販売実績と下半期の見通しに基づき、通年のがん保険、医療保険商品の販売については、7%から10%増を期待しています。これは当初の想定に比べ大変に強いものです」

「財務業績の観点では、米国社も当四半期に予想より良好な実績を挙げました。さらに、当四半期の販売実績は3.1%増加し、第1四半期比でも改善しました。昨年を通じて実行してきた米国社の経営インフラの改編については、長期的な販売成長に対して、より大きな、そしてより良い機会をもたらす強力な基盤となるものと、私は引き続き勇気づけられています。また、保険金等の請求をわずか1日で処理、承認、そしてお支払いし、業界をリードしている「One Day PaySM」には、引き続きご契約者および代理店などの皆様から大きな好評が寄せられています。専属代理店を一層強化し成功を収めるよう、当社は新商品と営業ツールの開発に注力するとともに、当社の強力なブランドと人気商品が、中堅企業、大企業市場におけるブローカー・チャンネルでの当社の存在感を向上させるものと確信しています。ブローカー・チャンネルを通じた販売経路の確立について、当社は前進しており、引き続き当社事業の強化と構築を目的とした取り組みに注力しています。ブローカー・チャンネルと大規模雇用者を通じた販売が増加する中、第4四半期に向けて販売が加速する見込みであることから、季節変動性がいくばくか拡大されるものと考えています。このような状況の下、米国社の本年の販売を3%から7%増加させるという目標に向け、引き続き注力して行きます」

「当社は、ご契約者のために強力な自己資本比率を維持することに、引き続きコミットしています。当社の資本力は、2015年暦年の米国への利益送金約2,000億円に向け、優れた財務ポジションに当社を置き、2015年に13億ドルの自己株式の取得を実行する計画を強化するものと確信しています。5月のフィナンシャル・アナリスト・ブリーフィングの際に申し上げたことですが、当社は向こう2、3年の間、活用することのできる資本を増加させることができるものと確信しています」

「本年度上半期が終了したところで、私は当社の実績に満足しています。これらの実績と2015年の残りの期間に関する見通しに鑑みれば、当社は本年度も、引き続き堅調な財務業績を収めるための良好なポジションにあるものと考えています。これらの実績に基づき、当社は2015年度の為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり事業利益成長目標を、4%から7%増の範囲に自信をもって上方修正いたします」

「仮に第3四半期の期中平均円/ドル為替レートが1ドル120円から125円で推移した場合、第3四半期の希薄化後1株当たり利益は約1.40ドルから1.53ドルの間になるものと当社は見込んでいます。本年度下半期にも同様の為替レートを想定すると、通年の希薄化後1株当たり事業利益は約5.88ドルから6.17ドルの間になるものと見込んでいます。常にそうしてきたことですが、

当社は引き続き 1 株当たり利益目標達成のため、懸命に努力するとともに、ご契約者の皆様へのお約束を果たして行く所存です」

アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に給付金を現金で迅速にお支払いします。60 年近くにわたって、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国では職域における任意加入保険販売 No.1 の会社です。先駆的な「ワン・デイ・ペイ」の取り組みにより、米国社は、給付請求の受付、審査手続、承認及び支払いを 1 営業日で行うことができます。日本では、アフラックはがん保険・医療保険の最大手で、4 世帯に 1 世帯がアフラックの保険に加入しています。当社の個人保険及び団体保険は、世界で 5,000 万人以上の方々に保障を提供し、お役立ていただいています。『Ethisphere』誌は 9 年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」の 1 社に選出しています。また、2015 年、『フォーチュン』誌は当社を 17 年連続で「全米で最も働きがいのある企業 100 社」に選出するとともに、14 回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」の 1 社にも選出、当社を生命保険及び医療保険分野のイノベーション部門で第 1 位にランクしました。Aflac Incorporated はフォーチュン 500 社に入っており、ティッカー・シンボル AFL としてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社及び「ワン・デイ・ペイ」に関するさらに詳しい情報は、aflac.com 又は espanol.aflac.com をご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料(FAB Supplement)は、aflac.com「Investors」ページから入手可能です。

当社は、当四半期業績報告の電話会議の様態を 2015 年 7 月 29 日(水曜日)午前 9 時 00 分(米国東部夏時間)に aflac.com 「Investors」ページ上で公開します。

Aflac Incorporated およびその子会社連結損益計算書(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数および1株当たりの数字を除く—無監査)

6月30日に終了した3ヶ月間:

	<u>2015年</u>	<u>2014年</u>	<u>増減率</u>
収益合計	5,287	5,838	-9.4%
保険金給付金	2,937	3,293	-10.8%
新契約費及び事業費合計	1,476	1,307	13.0%
税引前当期純利益	874	1,238	-29.4%
法人税等	301	428	
当期純利益	573	810	-29.3%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.33	1.79	-25.7%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.32	1.78	-25.8%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	431,672	452,559	-4.6%
希薄化後	434,257	455,380	-4.6%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.39	0.37	5.4%

6月30日に終了した6ヶ月間:

	<u>2015年</u>	<u>2014年</u>	<u>増減率</u>
収益合計	10,513	11,478	-8.4%
保険金給付金	5,889	6,513	-9.6%
新契約費及び事業費合計	2,737	2,623	4.4%
税引前当期純利益	1,887	2,342	-19.4%
法人税等	651	800	
当期純利益	1,236	1,542	-19.9%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	2.84	3.40	-16.5%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	2.83	3.38	-16.3%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	434,473	453,639	-4.2%
希薄化後	437,077	456,534	-4.3%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.78	0.74	5.4%

Aflac Incorporated およびその子会社連結貸借対照表(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

6月30日現在:

	2015年	2014年	増減率
資産:			
運用資産および現金・預金	103,280	114,734	-10.0%
繰延新契約費	8,278	9,117	-9.2%
その他の資産	4,023	4,020	
資産合計	115,581	127,871	-9.6%
負債および株主持分:			
保険契約準備金	84,581	95,424	-11.4%
社債等	5,425	4,925	10.2%
その他の負債	8,557	9,964	-14.1%
株主持分	17,018	17,558	-3.1%
負債および株主持分合計	115,581	127,871	-9.6%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	430,617	452,950	-4.9%

事業利益と当期純利益の調整

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

6月30日に終了した3ヶ月間:

	<u>2015年</u>	<u>2014年</u>	<u>増減率</u>
事業利益	651	757	-14.1%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	60	45	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-12	-16	
その他のデリバティブおよびヘッジ活動の影響	20	31	
その他及び非経常的(損)益	-146	-7	
当期純利益	573	810	-29.3%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.50	1.66	-9.6%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	0.14	0.10	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-0.03	-0.04	
その他のデリバティブおよびヘッジ活動の影響	0.05	0.07	
その他及び非経常的(損)益	-0.34	-0.01	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.32	1.78	-25.8%

6月30日に終了した6ヶ月間:

	<u>2015年</u>	<u>2014年</u>	<u>増減率</u>
事業利益	1,329	1,531	-13.3%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	100	70	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-21	-22	
その他のデリバティブおよびヘッジ活動の影響	-14	-24	
その他及び非経常的(損)益	-158	-13	
当期純利益	1,236	1,542	-19.9%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	3.04	3.36	-9.5%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	0.23	0.15	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-0.05	-0.05	
その他のデリバティブおよびヘッジ活動の影響	-0.03	-0.05	
その他及び非経常的(損)益	-0.36	-0.03	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	2.83	3.38	-16.3%

為替変動の業績への影響¹
 (主要項目の前年同期比増減率—無監査)

2015年6月30日に終了した3ヶ月間:

	<u>為替変動の 影響を含む</u>	<u>為替変動の 影響を除く²</u>
保険料収入	-10.7%	0.9%
投資収益(ネット)	-8.0%	-1.2%
保険金給付金および事業費合計	-9.1%	2.7%
事業利益	-14.1%	-6.3%
希薄化後1株当たり事業利益	-9.6%	-1.2%

¹数値は本書において定義した事業利益ベースで表示している。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートをを用いて算出した。

2015年6月30日に終了した6ヶ月間:

	<u>為替変動の 影響を含む</u>	<u>為替変動の 影響を除く²</u>
保険料収入	-9.7%	1.2%
投資収益(ネット)	-6.7%	-0.2%
保険金給付金および事業費合計	-8.1%	2.9%
事業利益	-13.3%	-5.6%
希薄化後1株当たり事業利益	-9.5%	-1.5%

¹数値は本書において定義した事業利益ベースで表示している。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートをを用いて算出した。

2015年度1株当たり事業利益予想

<u>円/ドル平均為替レート</u>	<u>1株当たり年間事業利益</u>	<u>対2014年度増加率</u>	<u>為替の影響</u>
100	\$6.47 - \$6.77	5.0% - 9.9%	\$ 0.18
105.46*	\$6.29 - \$6.59	2.1% - 7.0%	\$ -
115	\$6.01 - \$6.31	-2.4% - 2.4%	\$ -0.28
125	\$5.77 - \$6.07	-6.3% - -1.5%	\$ -0.52
135	\$5.56 - \$5.86	-9.7% - -4.9%	\$ -0.73

*実際の2014年度の年間加重平均為替レート